

# 第9章 介護保険

## 第1節 介護保険制度の概要

介護保険制度は、老人福祉制度と老人保健制度によって行われていた介護の問題について、制度の一本化を図ったものであり、保健・医療・福祉制度の再編を行ったものです。

背景としては、急激な高齢化の進展は、核家族化、女性の社会進出等による社会構造の変化により介護を家族の問題から社会全体で支えあう仕組みにする必要があったものと考えられます。

また、予防重視型システムへの転換、施設給付の見直し、新たなサービス体系の確立など、介護保険制度の持続可能な介護保険制度の見直しが図られました。

### 1 保険者

市町村が保険者となり、その区域に住所を有する被保険者に対し、保険給付を行います。

### 2 被保険者

対 象 者	65 歳以上の方 (第1号被保険者)	40～64 歳までの医療保険加入の方 (第2号被保険者)
サービスが 利用できる方	寝たきりや認知症などで常に介護を必要とする方。 家事や身支度など日常生活において支援が必要な方。	初老期の認知症や脳血管疾患など老化が原因とされる特定疾病※により介護や支援が必要な方。
保険料と 納め方	保険料は、所得によって7段階に分かれます。 年金を年額 18 万円以上受給されている方（障害、遺族年金も可）は、年金天引きになります（特別徴収）。 年金の年受給額が 18 万円未満の方は、介護保険料納付書を送付いたします（普通徴収）。	保険料は、加入している医療保険ごとに算出されます。 加入している医療保険の保険料に上乗せして一括して収めます。（保険料には、被扶養者の方の負担金も含まれます。）

#### ※ 特定疾病

筋萎縮性側索硬化症、後縦靭帯硬化症、骨折を伴う骨粗鬆症、シャイ・ドレーガー症候群、初老期の認知症、脊髄小脳変性症、脊柱管狭窄症、早老症、糖尿病性腎症・糖尿病性網膜症及び糖尿病性神経障害、脳血管疾患、パーキンソン病、閉塞性動脈硬化症、慢性関節リウマチ、慢性閉塞性肺疾患、両側の膝関節又は股関節に著しい変形を伴う変形性関節症、がん（末期）

## 第2節 被保険者の状況

### 1 被保険者世帯数

#### 第1号被保険者のいる世帯数

単位：世帯

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
年度当初	18,749	19,852	20,845
年度内取得	1,941	1,856	173
年度内喪失	838	863	71
年度末	19,852	20,845	21,985

### 2 被保険者数

#### 第1号被保険者数

単位：人

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
年度当初	26,444	28,188	29,753
年度内取得	2,843	2,697	3,030
年度内喪失	1,099	1,132	1,134
年度末	28,188	29,753	31,649

#### 年齢別等第1号被保険者数（年度末）

単位：人

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
65歳以上75歳未満	17,456	18,308	19,514
75歳以上	10,732	11,445	12,135
(再掲)外国人被保険者	46	49	55
(再掲)住所地特例者	75	91	95
合計	28,188	29,753	31,649

### 第3節 介護認定の状況

#### 1 月別介護認定申請区分状況

介護保険のサービスを受けるためには、市から認定されることが必要です。

##### 認定申請件数

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
新規	1,182	1,313	1,317
更新	3,806	2,373	3,662
区分変更	328	361	341
計	5,316	4,047	5,320

#### 2 介護認定審査会開催状況及び審査結果件数

認定審査会の開催回数と介護度別の認定審査結果です。認定された介護度によって受けられるサービスが異なります。※平成 18 年度法律改正

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
開催回数	127	101	133
非該当	66	31	39
要支援			
経過的要介護	23		
要支援 1	501	561	629
要支援 2	578	562	571
要介護 1	1,224	916	1,165
要介護 2	816	614	816
要介護 3	717	554	750
要介護 4	554	405	566
要介護 5	570	320	629
合計	5,049	3,963	5,165

### 3 介護度別認定者数

年度末現在の介護度別認定者数です。

#### 平成 18 年 度 実 績

単位:人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	
年度末認定者数		357	351	954	728	601	462	420	3,873	
内 訳	第1号被保険者	345	330	909	689	563	439	387	3,662	
	再 掲	65～75歳未満	73	59	138	109	101	53	71	604
		75歳以上	272	271	771	580	462	386	316	3,058
	第2号被保険者	12	21	45	39	38	23	33	211	

#### 平成 19 年 度 実 績

単位:人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	
年度末認定者数		400	400	1,034	799	663	504	424	4,224	
内 訳	第1号被保険者	389	386	982	752	628	486	391	4,014	
	再 掲	65～75歳未満	75	53	144	128	98	69	62	629
		75歳以上	314	333	838	624	530	417	329	3,385
	第2号被保険者	11	14	52	47	35	18	33	210	

#### 平成 20 年 度 実 績

単位:人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	
年度末認定者数		457	397	1,116	821	729	511	467	4,498	
内 訳	第1号被保険者	442	387	1,080	768	697	490	431	4,295	
	再 掲	65～75歳未満	78	56	167	142	125	61	75	704
		75歳以上	364	331	913	626	572	429	356	3,591
	第2号被保険者	15	10	36	53	32	21	36	203	

## 第4節 介護保険料の状況

### 1 流山市の保険料（多段階区分）

第4期保険料段階設定については、所得区分の細分化や年金等の所得段階による軽減措置を講じて、より所得に応じた保険料段階の設定を図りました。

第3期（平成18年度～20年度） 第1号被保険者介護保険料			第4期（平成21年度～23年度） 第1号被保険者介護保険料		
区分	説明	保険料 (円)	区分	説明	保険料 (円)
第1段階	生活保護者又は高齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税者	13,300	第1段階	第3期と同じ	12,600
第2段階	本人が住民税非課税者であり、かつ世帯全員が住民税非課税者で、課税対象の年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円以下の者	22,200	第2段階	第3期と同じ	21,000
第3段階	本人が住民税非課税者であり、かつ世帯全員が住民税非課税者で、第2段階に該当するもの以外の者	31,000	第3段階	第3期と同じ	29,400
第4段階 基準額	本人が住民税非課税者で、世帯内に住民税課税者がいる場合	44,400	第4段階 特例	本人が住民税非課税者（世帯内に住民税課税者がいる場合）で、課税対象年金収入額と合計所得金額が80万円以下の者	37,800
			第4段階 基準額	本人が住民税非課税者（世帯内に住民税課税者がいる場合）で、課税対象年金収入額と合計所得金額が80万円超の者	42,000
第5段階	本人が住民税課税者で、前年の所得額が200万円未満	55,500	第5段階	本人が住民税課税者で、前年の所得額が125万円未満	48,300
			第6段階	本人が住民税課税者で、前年の所得額が200万円未満	52,500

第6段階	本人が住民税課税者で、前年の所得額が200万円以上1,000万円未満	66,600	第7段階	本人が住民税課税者で、前年の所得額が200万円以上400万円未満	63,000
			第8段階	本人が住民税課税者で、前年の所得額が400万円以上600万円未満	67,200
			第9段階	本人が住民税課税者で、前年の所得額が600万円以上800万円未満	69,300
			第10段階	本人が住民税課税者で、前年の所得額が800万円以上1,000万円未満	71,400
第7段階	本人が住民税課税者で、前年の所得額が1,000万円以上	88,800	第11段階	第3期と同じ	84,000

\* 第3期は、税制改正に伴う緩和措置対象者については、別に基準額に対する3年間（平成18年度・平成19年度・平成20年度）の軽減措置があります。

## 2 介護保険料の賦課状況（平成20年度）

区分	料率 (円)	被保険者数 (人)	割合 (%)	保険料額 (円)	特別徴収分 (円)	普通徴収分 (円)
第1段階	13,300	315	1.0	4,465,900	1,196,900	3,269,000
第2段階	22,200	3,965	12.6	86,341,700	69,268,000	17,073,700
第3段階	31,000	1,888	6.0	58,057,300	53,283,600	4,773,700
第4段階	44,400	10,322	32.8	446,594,900	382,197,800	64,397,100
第5段階	55,500	7,269	23.1	384,071,600	344,200,700	39,870,900
第6段階	66,600	7,144	22.7	461,481,300	408,416,400	53,064,900
第7段階	88,800	566	1.8	47,636,800	37,776,000	9,860,800
賦課合計		31,469	100.0	1,488,649,500	1,296,339,400	192,310,100

## 第5節 保険給付の状況

### 1 介護給付・予防給付

平成20年4月～平成21年3月審査集計分です。

区 分		件数	日 数 (回数)	費用額 (円)	給付額 (円)
居宅介護 (介護予防) サービス		95,704	1,647,104	3,420,762,089	3,107,195,550
訪問サービス		28,867	239,116	944,857,011	850,369,850
内 訳	訪問介護	14,651	195,007	663,568,904	597,211,159
	訪問入浴介護	1,266	6,090	76,679,962	69,011,677
	訪問看護	4,167	16,655	113,242,834	101,918,288
	訪問リハビリテーション	283	1,686	8,824,611	7,942,096
	居宅療養管理指導	8,500	19,678	82,540,700	74,286,630
通所サービス		19,274	129,070	1,174,276,231	1,056,847,321
内 訳	通所介護	12,832	92,750	814,066,008	732,658,482
	通所リハビリテーション	6,442	36,320	360,210,223	324,188,839
短期入所サービス		4,493	37,954	343,678,077	309,310,100
内 訳	短期入所生活介護	4,181	35,825	322,022,640	289,820,226
	短期入所療養施設 (介護老人保健施設)	306	2,104	21,315,197	19,183,658
	短期入所療養介護 (介護療養型医療施設)	6	25	340,240	306,216
福祉用具・住宅改修サービス		12,056	1,139,486	226,180,183	203,652,049
内 訳	福祉用具貸与	11,250	1,138,598	169,697,080	152,727,372
	福祉用具購入費	425	507	13,387,952	12,049,097
	住宅改修費	381	381	43,095,151	38,875,580
特定施設入所者生活介護		2,410	72,874	447,539,586	402,785,229
介護予防支援・居宅介護支援		28,604	28,604	284,231,001	284,231,001
地域密着型 (介護予防) サービス		2,556	50,254	517,888,322	466,099,391
夜間対応型訪問介護		9	160	618,370	556,530
認知症対応型通所介護		774	6,734	79,804,500	71,824,038
小規模多機能型居宅介護		329	909	61,865,010	55,678,509
認知症対応型共同生活介護		1,131	33,479	297,683,192	267,914,789
地域密着型特定施設入所者生活介護		0	0	0	0

地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	313	8,972	77,917,250	70,125,525
施設介護サービス	7,114	202,732	1,947,732,776	1,756,233,761
介護老人福祉施設	3,771	109,219	975,277,362	881,088,490
介護老人保健施設	2,859	79,952	778,994,991	701,095,178
介護療養型医療施設	484	13,561	193,460,423	174,050,093
特定入所者介護（介護予防）サービス	7,682	—	—	177,224,500
食費	5,649	—	—	139,196,680
内 訳	介護老人福祉施設	3,175	—	90,263,570
	介護老人保健施設	1,045	—	28,328,170
	介護療養型医療施設	217	—	6,180,620
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	238	—	6,468,560
	短期入所生活介護	905	—	7,599,670
	短期入所生活介護 （介護老人保健施設）	69	—	356,090
	短期入所生活介護 （介護療養型医療施設等）	0	—	0
居住費（滞在費）	2,033	—	—	38,027,820
内 訳	介護老人福祉施設	876	—	20,462,300
	介護老人保健施設	278	—	6,754,080
	介護療養型医療施設	22	—	308,050
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	244	—	6,242,300
	短期入所生活介護	595	—	4,150,690
	短期入所生活介護 （介護老人保健施設）	18	—	110,400
	短期入所生活介護 （介護療養型医療施設等）	0	—	0
高額介護サービス	8,834	—	—	85,018,699
合計	121,890	1,900,090	5,886,383,187	5,591,771,901



## 2 高額介護サービス費等資金貸付事業

償還払いとなる高額介護サービス費、住宅改修費、福祉用具購入費等を、一時的に支払うことが困難な方に対し、保険給付費相当額を貸付します。

(貸付対象額) 介護サービス費の9割相当額です。

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
件 数 (件)	0	1	1
金 額 (円)	0	137,629	21,087

## 第6節 地域支援事業の実施状況

### 1 高齢者生活管理指導短期宿泊サービス（宿泊サービス）

要介護状態等となるおそれの高い虚弱な状態にあると認められる65歳以上の者（「特定高齢者」という。）で、社会適応が困難な特定高齢者に対し、自立した生活の継続と要介護状態への進行を防ぐために養護老人ホームにおける宿泊を通じて基本的な生活習慣等の指導を行います。

〔利用負担金〕 1日 1,730円

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
利用者数(人)	5	3	0
利用延日数(日)	19	17	0

### 2 給食サービス

おおむね65歳以上のひとり暮らしの方又は高齢者のみの世帯に対し、調理した食事を定期的に提供します。

〔利用料金〕 1食あたり 350円（週3回以内）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
利用者数(人)	3,860	3,928	3,954
配食数(食)	39,586	40,568	39,632

※ 平成18年度から地域支援事業としてサービス利用対象者ごとに次のとおり事業を分割しました。

#### (1) 特定高齢者への給食サービス

区 分	平成19年度	平成20年度
利用者数(人)	101	214
配食数(食)	1,296	1,994

#### (2) 一般高齢者への給食サービス

区 分	平成19年度	平成20年度
利用者数(人)	3,827	3,740
配食数(食)	39,272	37,638

### 3 食の自立支援利用調整事業

在宅高齢者が健康で自立した生活が送れるよう、食の自立の観点から、心身の状況、環境等を調査分析し、地域の実情に応じ給食サービスのほか、食関連サービスの利用調整を行います。

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
食のアセスメント件数	272	501	415

※ 平成17年度までは「介護予防・地域支え合い事業」で本事業を行っていました。

#### 4 高齢者筋力向上トレーニング事業（平成 17 年度から実施）

特定高齢者を対象に、簡易な器具を使用したトレーニングや体操などを実施し、要介護状態となることの予防と要介護状態の軽減を図ります。

〔参加費〕 無料

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
延べ開催数(回)	52	52	65
参加者数(人)	16	70	115
総事業費(円)	1,278,900	3,081,111	8,618,680

#### 5 高齢者栄養改善事業（平成 18 年度から実施）

特定高齢者を対象に、栄養改善に関する指導や講義を実施し、要介護状態への進行の予防及び軽減を図ります。

〔参加費〕 無料

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
延べ開催数(回)	44	44	42
参加者数(人)	19	67	70
総事業費(円)	2,618,700	1,881,318	4,672,150

#### 6 高齢者口腔機能向上事業（平成 18 年度から実施）

特定高齢者を対象に、口腔機能の向上に関する指導や講義を実施し、要介護状態への進行の予防及び軽減を図ります。

〔参加費〕 無料

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
延べ開催数(回)	44	44	42
参加者数(人)	19	67	70
総事業費(円)	2,192,400	1,933,871	3,337,810

#### 7 高齢者介護予防普及啓発事業（平成 18 年度から実施）

一般高齢者を対象に、運動機能向上や口腔ケア等並びに認知症及び閉じこもり等の予防啓発パンフレットを配布することなどにより、介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を行います。

平成 20 年度

- ・ パンフレット配布「認知症にならないために」 200 部  
「忘れん脳生活」 200 部  
「自分でできる転倒予防体操（初級編）」 200 部

## 8 在宅介護支援

地域ケアシステムの中核を担う機関として、地域支援の総合的な相談支援及び地域における多職種者の連携による継続的マネジメントを構築していくなどのため、日常生活圏域ごとに地域包括支援センターを設置し、運営していきます。

### (1) 地域包括支援センターの設置

地域包括支援センター一覧

名 称	所 在 地	開設年月
北部地域包括支援センター	江戸川台東 2-19	平成 18 年 4 月
中部地域包括支援センター	下花輪 409 東葛病院内	平成 18 年 4 月
東部地域包括支援センター	野々下 2-488-5 特別養護老人ホームあざみ苑内	平成 18 年 4 月
南部地域包括支援センター	平和台 2-1-2 流山市ケアセンター内	平成 18 年 4 月

### (2) 地域包括支援センターの運営

#### ア 相談実績

地域包括支援センター相談実績 (平成 20 年度)

区分	北部	中部	東部	南部	計
相談総数	1,942	1,633	1,568	2,076	7,219
電話	798	1,100	813	1,368	4,079
来所	507	209	210	343	1,269
訪問	595	304	533	195	1,627
その他	42	20	12	170	244

#### イ 運営事業

平成 20 年度実績は、次のとおり。

- ・ 予防給付ケアプラン作成件数 延べ 856 件
- ・ 介護予防普及啓発事業 60 回
- ・ 地域介護予防活動支援事業 77 回

#### ウ 地域ケア会議・地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会 (平成 20 年度)

区 分	名 称	開催数 (回)
地域ケア会議	北部地域包括支援センター	6
	中部地域包括支援センター	10
	東部地域包括支援センター	4
	南部地域包括支援センター	5
地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会		4

## 9 成年後見申立事業（平成 18 年度から実施）

判断能力が不十分な認知症高齢者の福祉の増進を図るため、その家族等の 4 親等内の親族が不在等のときは、市長が家庭裁判所に後見人の審判請求を行います。

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
請求件数 (件)	1	3	1

## 10 在宅高齢者家族介護慰労金の支給

引き続き 1 年以上、介護保険の要介護 4 又は 5 の認定があり、介護保険サービスを利用していない 65 歳以上の方と同居して、在宅で介護している市民税非課税世帯の家族に支給します。

〔支給額〕 年額 100,000 円

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
支給者数(人)	0	1	0
総支給額(円)	0	100,000	0

## 11 在宅高齢者家族介護用品の支給

介護保険の要介護 3 以上の認定があり、居宅以外のサービスを利用せず、前 1 年間に 3 月を越える入院・入所のない 65 歳以上の方と同居して、在宅で介護している市民税非課税世帯の家族に介護用品が購入できる利用券を支給します。

〔支給額〕 年額 75,000 円

(旧おむつ代助成の経過措置者は、半額)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
支給者数(人)	34	32	26
総支給額(円)	1,758,725	1,025,365	1,247,330

## 12 徘徊高齢者家族支援サービス

徘徊高齢者を介護する家族が事業者の行う徘徊高齢者家族支援サービスを利用した場合、契約時に要する登録料の一部を助成します。

〔助成額〕 上限 7,350 円 (徘徊高齢者 1 人につき 1 回限り)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
助成件数 (件)	0	3	0
助成額 (円)	0	14,700	0

### 13 住宅改修支援事業

居宅介護支援の提供を受けていない要介護者等に係る居宅介護住宅改修費等の支給申請における理由書を介護支援専門員等が作成した場合、その支援を行なうことで、住宅改修に係る給付の適正化を図ります。

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
申請件数 (件)	18	24	20
総支給額 (円)	37,500	50,100	41,600